

JR連合 政策News

第225号

2012年8月7日

2013予算・税制改正要望に関し鉄道局と意見交換を展開！

JRが抱える政策課題について、単組代表者が鉄道局に対して力強く主張！

JR連合は、8月3日、国土交通省鉄道局と勉強会を開催した。今回の勉強会には鉄道局から真鍋企画官、村田企画室長をはじめ11名が出席、JR連合からは井口事務局長をはじめ専従執行部7名、各単組の政策担当者及びJR連合青年・女性委員会議長ら計16名が出席した。

今回の勉強会は、JR連合が各単組と議論し、策定してきた「2013年度予算ならびに税制改正要望」について、鉄道行政を所管する立場である鉄道局に対し要請を行う形で行われ、相互に広範かつ建設的な意見交換を展開した。



冒頭鉄道局を代表して真鍋企画官から、「日頃よりJR連合の取り組みに心から敬意を表する。今後もJR連合と連携を強化し、予算概算要求、税制問題をはじめ様々な課題を対処して参りたい」とのあいさつを受けた。

続いてJR連合を代表して井口事務局長があいさつに立ち、「JR連合の政策提言にご理解、ご協力をいただき感謝する。JRの責任産別として、安全を担保しながら、鉄道の再生を将来に亘って発展させることが、我々労働組合の原点である。国鉄改革の完遂、そして持続可能な交通体系を構築すべく、概算要求、税制改正にむけての取り組みを進めていく。今次要求内容はJRの代表産別として関係単組及びJR各社との意見交換に基づき策定したものであり、鉄道行政を所管する鉄道局においても是非重く受け止めて、施策へ反映して頂きたい」と述べた。

続いて意見交換が行われ、まず予算要望では、JR三島会社及びJR貨物の経営安定に資する要望事項、安全・防災対策強化、都市間高速輸送の強化、バリアフリー設備の投資促進並びにメンテナンスに対する支援、電力供給の確保並びに電力料金値上げに対する支援措置等に関する項目を主張、税制改正関係では、今年度末に期限切れを迎える省エネ性能に優れた鉄道車両に対する固定資産税軽減措置や地球温暖化対策税における免税措置の拡充等について要望を行った。

これに対し鉄道局からは、それぞれの項目ごとに担当者から現下の見解や今後の方向性を含め、要望を受け止め、前向きに検討する旨が示された。

JR連合は、JRの明るい将来を構築し、JRで働く労働者が希望を持てる環境を創り出すべく、今後もJRの代表産別として、JR各社が抱える様々な政策課題の解決に向けて取り組みを強化していく。

【国土交通省鉄道局との勉強会】

1. 日 時 2012年8月3日(金)

2. 会 場 国土交通省鉄道局会議室

3. 出席者

(1) 国土交通省鉄道局

真鍋企画官、村田企画室長、宇佐美課長補佐、指田課長補佐、高桑推進室長、小林JR室長、三森調整官、吉田課長補佐、作原課長補佐、稲田課長補佐、菅野課長補佐

(2) JR連合

井口事務局長、上村企画部長、慶島組織部長、中原政治部長、尾形政策部長、前田教育・広報部長、堂屋敷青年・女性委員会議長

JR北労組菅原副委員長、JR東日本ユニオン大森副委員長、JR東海ユニオン池上書記長、JR西労組出水政策部長、JR西労組白壁企画部長、JR四国労組中濱委員長、真鍋政策部長、JR九州労組福田副委員長、貨物鉄産労大杉書記長

4. 議 題

平成25年度予算概算要求及び税制改正の諸要望事項について

5. おもなやり取り

【予算概算要求要望事項】

I JR三島会社及びJR貨物の経営安定に向けた事項

(JR北労組)

- ・青函トンネルは開業後25年近くが経過し、今後相当の改修費が発生することが想定される。国からの助成金原資がなく、工事が捗っていない状況であることから、相応の予算措置を要望する。
- ・北海道新幹線開業に伴い、現在JR北海道とJR貨物が共同でトレイン・オン・トレインの開発を進めている。当該研究開発に対して公的な支援を検討されたい。

(JR四国労組)

- ・本四高速料金について、26年度以降、全国共通の料金水準とする方向で検討がされている。鉄道局としてもこの問題に対し、迅速な対応を要請する。仮に本四高速料金の値下げが実施されれば、对本州輸送が収入の約4割を占めるJR四国の経営に極めて大きな影響を及ぼす。四国の鉄道ネットワークを適切に維持し、経営の自立を図っていくため、減収に対する措置、対策を講じられたい。

(国土交通省)

- ・青函トンネルの保守費用について、必要な予算が確保されるよう取り組んでいく。トレイン・オン・トレインに関する有識者会議を7月に設置し、年内に方向性を出す予定である。
- ・本四高速の動向についても今後の状況等を注視しながら検討を行っていく。

II 安全・防災対策強化に関する事項

(JR九州労組)

- ・九州北部豪雨では200箇所以上で被災した。鉄道軌道整備法の一部改正を早急に図り、地域住民の生活の足を確保するため、公共交通機関への復旧支援を要請する。

(JR東日本ユニオン)

- ・東日本大震災の被災線区における一部BRT転換については、鉄道での復旧を前提としつつも、早期に移動手段を確保することが重要である。公的支援の可能性も含めて、行政側の一層の取り組みを要請する。

(JR連合)

- ・鉄道施設の耐震化が急がれる中、鉄道施設緊急耐震対策事業が創設されたが、次年度も引き続きの予算措置を要請する。併せて、道路や河川等の橋梁補強事業と同程度の補助率 1/2 への引き上げを要請する。

(国土交通省)

- ・JR九州に対しては、今次被害状況の報告を現在求めているところである。まずは報告結果を踏まえた上で今後の支援を検討していきたい。
- ・東日本大震災で被災した線区の復旧についてはJRと地方自治体の調整が円滑に進むよう支援してきたところである。気仙沼線は仮復旧で暫定的にBRTを導入する予定である。復興調整会議を通じて復興に向けた支援を検討していきたい。
- ・耐震強化については、政府全体で検討しているところであり、必要な予算を要求していく。

III 都市間高速輸送の強化に関する事項

(JR西労組)

- ・北陸新幹線でのフリーゲージトレインの導入は採用しうる一つの選択肢と認識する。フリーゲージトレインに関連した予算を十分に確保し、国の責任において技術革新を推し進めることを要望する。

(国土交通省)

- ・フリーゲージトレインの実用化に向けて、耐久化試験をはじめとして安全対策に取り組んでいく。それに資する予算要求もしていきたい。

(青年・女性委員会)

- ・整備新幹線を中心に高速鉄道網を構築してきたが、地方幹線である在来線の高速化は進捗していない。新たなスキームを確立し、相応の事業者への補助に加え、自治体に対しても交付税措置を含めて、投資効果の大きい在来線の高速化事業への支援を要請する。

(国土交通省)

- ・在来線の高速化事業は既存の設備を活用でき、大きな効果が期待できる施策と認識している。すぐに施策を実施することは難しいが、中長期的に取り組むべき課題であると認識している。

IV バリアフリー設備の整備促進に関する事項

(JR西労組)

- ・23年度からの目標として設置された1日あたり3千人以上の駅に対するバリアフリー化は早期に進めていく重要な施策であると認識する。推進にあたっては、JR各社の経営体力を十分に鑑みた柔軟な支援措置を要請する。併せて老朽化によるメンテナンス費に対する補助制度の新設を要請する。

(国土交通省)

- ・バリアフリー化に対しては、地域公共交通確保維持改善事業として年300億円強の予算措置してきた。5千人以上の駅を最優先に、3千人以上の駅、更に高齢者や障害者の利用実績を踏まえながら、必要度の高い駅から支援していきたい。バリアフリー設備に関する補修費は事業者の負担で行うのが原則。現行は新設への要望が多く、まずは新設に対しての予算措置を行っていく考えである。

V 電力供給の確保、ならびに電力料金に関わる事項

(JR東海ユニオン)

- ・7月からの再生可能エネルギー固定買い取り制度導入に伴い賦課金(サーチャージ)発生による電力料金値上げがなされた。環境負荷低減に寄与している鉄道事業者に対しては減免となるよう継続して取り組まれない。

(国土交通省)

- ・賦課金制度に関し、鉄道事業は環境に優しいとの観点から相応の配慮を求め資源エネルギー庁とも様々な議論を行ったが、特定の事業のみを優遇するのは合理性に欠くとのことで、結局売上高に対し

て電気使用料が大きい事業者に対してのみ例外的に減免の対象として扱われている。今後制度の見直し等を見据えつつ、検討を加えていくこととしたい。

【税制改正要望事項】

(JR連合)

- ・省エネ性能に優れた鉄道車両に係る固定資産税軽減措置は、平成 24 年度末に適用期限を迎えるが、環境負荷低減の取り組みを加速するためにも支援策の延長を要望する。また対象外となっている特急車両も環境性能に優れている場合は支援の対象とされたい。併せて特別償却の適用もお願いしたい。

(貨物鉄産労)

- ・24 年 10 月から段階的に導入予定となっている地球温暖化対策税において、貨物駅で作業するフォークリフトに使用する軽油は免税の対象外となっている。モーダルシフトを推進するためにも免税措置の対象とされたい。

(国土交通省)

- ・省エネ車両への固定資産の減免措置は、低炭素化の今日の状況を踏まえ延長する方向で注力していきたい。特急車両については、特急料金を受領し利益性が高い面もあり、減免措置の対象としては難しい。特別償却は、以前バリアフリーの関係で適用されていたが、鉄道事業の中で適用の事例が少ない。事業者へのメリットが少ないと受け止められている。事業者から必要との声があれば検討していきたい。
- ・フォークリフトは鉄道貨物輸送に必要不可欠なものであると認識している。地球温暖化対策税の免税についても前向きに検討していきたい。

以 上